

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
133		病院群輪番制事業費補助金	保健医療福祉連携課	8,667	8,952	8,667	0	0	0	8,667	日赤・市立・中央・生協の各病院の休日診療体制の確保に対する補助。
134		夜間休日急患診療所運営委託費等	保健医療福祉連携課	38,690	39,093	39,039	0	0	0	39,039	東部医師会附属急患診療所で行う夜間・休日急患診療の運営に要する経費。
135		休日急患歯科診療所運営費負担金	保健医療福祉連携課	1,422	1,422	1,426	0	0	0	1,426	休日の歯科急患対応のため開設されている、休日歯科診療所の運営負担金。 (平成19年度より鳥取県東部歯科医師会から東部広域へ事務移管が行われ、委託料総額の按分により東部1市4町で負担。)
136	○	地域総合整備資金貸付金	保健医療福祉連携課	0	600,000	600,000	0	600,000	0	0	鳥取赤十字病院が整備を計画している建替え病棟の施設整備事業費の一部の貸付費。
137		市民健康手帳導入事業費	保健医療福祉連携課	3,490	3,937	1,766	120	0	0	1,646	市民の健康増進・維持のため市民健康手帳を作成、配布に要する経費。 【査定の考え方】 40・60歳到達者へ郵送していたものを希望者に配布とすることによる部数の精査。
138		看護職員実習指導者養成支援事業費	保健医療福祉連携課	7,200	3,600	3,600	0	0	0	3,600	看護学生実習受入に必要な、実習指導看護師の人員確保のため、講習会に職員を受講させる医療機関に対し、所定費用の一部を助成する事業。
139	○	保健所設置準備事業費	保健医療福祉連携課	0	899	523	0	0	0	523	平成30年の中核市移行に伴う、保健所設置に係る事務経費。 【査定の考え方】 公用車に係る経費をゼロ査定。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
140	○	公的病院等不採算医療 支援事業補助金	保健医療福祉 連携課	0	43,082	43,082	0	0	0	43,082	地域において必要とされる不採算医療等の機能を担う鳥取赤十字病院へ対し助成するもの。(特別交付税措置額と同額)
141		健康診査費	保健医療福祉 連携課	413,877	443,893	414,673	27,225	0	48,600	338,848	健康増進法に基づき健康診査、肝炎検査、各種がん検診を集団、個別で実施。受診勧奨及び受診後の指導実施。全がん無料のクーポン券を配布。  【査定の考え方】 事務費、検診の実施見込数の精査。
142		市立病院事業会計へ繰出	保健医療福祉 連携課	1,347,852	1,355,164	1,350,139	1,253	0	0	1,348,886	市立病院事業に対する繰出金。
143		児童扶養手当費	児童家庭課	879,134	886,895	878,604	292,503	0	2	586,099	ひとり親家庭に対する児童扶養手当の支給に係る経費。
144		災害遺児対策費	児童家庭課	482	676	460	121	0	0	339	交通事故等によりひとり親家庭となった児童に対し手当を支給。  【査定の考え方】 実績をもとに支給者数を精査。
145		児童館運営費	児童家庭課	103,800	128,049	125,911	10,911	23,700	1,023	90,277	指定管理の児童館の運営に係る経費。 国安児童館の耐震設計(3,179千円) 馬場児童館の耐震工事(32,733千円)
146		児童手当費	児童家庭課	3,103,607	3,105,404	3,102,092	2,619,916	0	0	482,176	子どもを養育している人に対する子どもための手当の支給に係る経費。 3歳未満児 15千円/月 3歳以上児 10千円/月 3歳以上児(3子以降) 15千円/月

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
147		子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	児童家庭課	226,043	122,898	122,949	122,949	0	0	0	消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯へ臨時特例的な給付を行う。 (国10/10) 対象者:児童手当支給対象児童33千人 給付額:対象児童一人につき3千円
148		ひとり親家庭自立支援給付金事業費	児童家庭課	9,278	12,132	12,132	9,099	0	0	3,033	ひとり親家庭における親の就職に有利となる資格の取得に要する経費の補助。 (国3/4、市1/4)
149		市立保育園運営費	児童家庭課	740,093	644,757	640,336	69,782	0	35,601	534,953	市立保育園(26園)の管理運営費。
150		市立保育園特別保育事業費	児童家庭課	86,515	53,899	53,915	10,500	0	7,048	36,367	延長保育や休日保育などの特別保育事業に要する経費。
151		市立保育園運営委託費	児童家庭課	260,921	245,988	245,673	7,937	0	33,661	204,075	指定管理制度で運営している大正・白兔保育園の運営委託費。
152		地域子育て支援センター管理費	児童家庭課	34,204	34,666	34,606	22,814	0	11,144	648	地域子育て支援センター(9施設)の管理運営費。
153		私立保育園運営費	児童家庭課	2,675,270	3,189,427	3,189,427	1,786,567	0	467,154	935,706	私立保育園(23園)の管理運営費。 (新制度移行の27年度より、小規模保育 コモド園、まなびや園、のびのび園が加わる。また、以前の運営費委託料が施設型給付費へ変更となる。)  施設型給付負担割合 国:県:市=2:1:1
154		低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	児童家庭課	71,845	54,634	54,634	27,315	0	0	27,319	きめ細かい保育の実施を確保するため、1歳児の保育士配置の国基準1対6に対し、県基準1対4.5になるよう保育士を配置している園への補助金。 (私立12園分・小規模3園分)

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
155		各保育園特定補修費	児童家庭課	27,404	45,700	18,223	0	0	0	18,223	市立保育園施設の適正管理のために実施する営繕経費。 千代保育園増築工事 19,635千円  【査定の考え方】 緊急性等を勘案し、修繕料を精査。 千代保育園増築工事を2月補正(経済対策)で実施。
156		保育園耐震改修等事業費	児童家庭課	1,225,564	255,619	250,385	0	147,300	62,000	41,085	早期に耐震補強が必要と判断された、保育園の耐震改修事業及びその工損調査。 27年度は建設事業を1園(美保今後補正)、解体・外構を2園(賀露、富桑)実施予定。美保隣接地・代替地用地取得  ①賀露保育園解体工事 23,086千円 ②賀露保育園外構工事 26,741千円 ③富桑保育園解体工事 23,371千円 ④富桑保育園外構工事 30,250千円 ⑤改築に係る工損調査 28,366千円 ⑥美保保育園隣接地取得 51,082千円 ⑦美保保育園代替地取得 62,000千円
157		保育園園庭芝生化事業費	児童家庭課	4,146	4,128	3,762	0	0	0	3,762	保育園園庭の芝生化及び維持管理に係る経費。  【査定の考え方】 委託費を精査。
158		私立子育て支援センター事業費	児童家庭課	14,594	14,594	14,594	9,728	0	0	4,866	私立子育て支援センター(2施設)の事業委託。
159		病児・病後児保育事業費	児童家庭課	41,302	40,423	40,423	22,324	0	532	17,567	病気療養中及び病気回復期で集団保育が出来ない児童の預かりに係る経費。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
160		母子生活支援施設運営費	児童家庭課	74,610	77,856	77,856	33,589	0	19,949	24,318	鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営を(社福)鳥取福祉会へ委託する経費及び修繕費。
161		広域入所措置費	児童家庭課	32,088	34,344	34,344	25,683	0	0	8,661	DVなどの被害から非難する母子を安全安心のため、市外の母子生活支援施設への入居措置を行う経費。
162		私立幼稚園就園奨励費補助金	児童家庭課	92,068	60,609	60,609	12,851	0	0	47,758	私立幼稚園への就園を促進するための保育料等に対する一部補助。 (新制度移行の27年度より、認定こども園5園が減り、市立幼稚園7園となる)
163		私立幼稚園運営費補助金	児童家庭課	61,902	34,085	34,085	0	0	0	34,085	私立幼稚園(7園)の運営費補助。 (新制度移行の27年度より、認定こども園5園分が減る)
164		私立幼稚園第3子保育料軽減子育て支援事業費補助金	児童家庭課	8,882	20,712	20,712	0	0	0	20,712	私立幼稚園に在園する同一世帯の第3子以降に係る保育料に対する補助。 (保育園保育料軽減の県の動きに合わせる)
165		施設管理費(中央保健センター)	中央保健センター	62,615	68,911	64,347	0	0	22,900	41,447	各地区保健センターの維持管理経費 【査定の考え方】 緊急性等を勘案し、修繕料を精査。 維持管理経費を過去実績により精査。
166		健康教育・健康相談・訪問指導事業費	中央保健センター	8,930	9,404	9,237	752	0	0	8,485	健康増進法に基づき、健康教育、健康相談、訪問指導を実施。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
167		母子栄養改善事業費	中央保健センター	1,004	1,667	1,491	248	0	0	1,243	乳幼児期からの健康的な食習慣の定着のため、離乳食講習会、食育教室等を開催。 【査定の考え方】 離乳食調理紹介DVD作成の内容を精査。
168		ふしめ歯科検診事業費	中央保健センター	406	655	643	400	0	0	243	40、50、60、70歳に達する者の10歳ごとのふしめ年齢の歯科検診を実施。今年度より自己負担(500円)なし。
169	○	健康づくり計画策定費	中央保健センター	0	4,583	2,780	0	0	0	2,780	平成28年度から5か年の「鳥取市健康づくり計画」策定に係る経費。 【査定の考え方】 アンケート委託費等を精査。
170		母子保健相談指導事業費	中央保健センター	10,717	10,885	10,754	880	0	0	9,874	子育てに関する情報提供や相談・保健指導に係る経費。
171		妊婦健康診査費	中央保健センター	143,512	144,137	141,461	75	0	0	141,386	妊婦健診に要する費用を助成する経費。多胎妊婦健康診査、B群溶血性レンサ球菌検査、HTLV-1検査に要する経費。
172		乳児健康診査費	中央保健センター	17,931	18,480	18,066	0	0	0	18,066	3～4か月児、9～10か月児の疾病及び心身の発達の遅れ等を早期に発見し、適切な指導を行うための健康診査に要する経費。
173		特定不妊治療助成事業費補助金	中央保健センター	10,991	15,053	15,053	0	0	0	15,053	鳥取県特定不妊治療費助成金事業の対象者に対して市独自に上乘せ補助を行い、治療費の負担軽減を図るための経費。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
174		一般不妊治療助成事業費補助金	中央保健センター	536	624	624	0	0	0	624	鳥取県人工授精助成金事業の対象者に対して市独自に上乘せ補助を行い、治療費の負担軽減を図るための経費。
175	○	不育治療助成事業費補助金	中央保健センター	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	夫婦のいずれか又は両方が市に1年以上居住し、医療機関で不育症診断を受けた夫婦の合計所得金額が730万円未満の者に対し、その治療に要した金額の1/2を助成。1年度につき10万円、通算5年を上限。
176	○	妊婦歯科健診	中央保健センター	0	1,752	0	0	0	0	0	妊婦の歯科健診費を助成し、虫歯菌の母子感染を防ぎ、母子の口腔衛生の向上を図るもの。 【査定の考え方】 歯科健診をしても虫歯菌を根絶できず、母子感染を防げないため、ゼロ査定。
177		A類疾病予防接種費	中央保健センター	448,881	517,640	454,679	0	0	0	454,679	ポリオ、BCG、ジフテリア、百日咳、破傷風、麻しん風しん、日本脳炎、ヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌、水痘の各種予防接種を実施。 【査定の考え方】 子宮頸がんワクチンには副反応があり積極勧奨すべきではないため、件数を精査。
178		B類疾病予防接種費	中央保健センター	114,696	163,434	160,519	0	0	0	160,519	65歳以上の高齢者、60歳以上で一定の障がいをする者にインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種、就学前の乳幼児を対象に、インフルエンザの予防接種を実施。
179		健康被害対策事業負担金	中央保健センター	8,182	9,171	9,171	6,877	0	0	2,294	予防接種による健康被害に対し医療費等を支給。

## 平成27年度当初予算の主な事業(一般会計)

(単位:千円)

No	新規	事業名	所属名	前年 当初額 (6月補正後)	要求額	総務部長 査定額	左記の財源内訳				事業概要
							国・県	地方債	その他	一般財源	
180		子育て支援短期利用事業費	こども発達・家庭支援センター	0	5,103	4,267	2,362	0	502	1,403	保護者の子育て負担軽減のために行う子どもの一時預りに係る経費。 【査定の考え方】 実績をもとに利用者数を精査。
181	○	小集団療育事業費	こども発達・家庭支援センター	0	184	174	0	0	0	174	主に保育園や幼稚園に在籍し、行動統制や社会性に未熟さを抱える就学前児に対し、少人数の中で発達支援を行う経費。
182		養育支援訪問事業費	こども発達・家庭支援センター	4,580	5,400	5,400	3,346	0	0	2,054	育児困難な状態にある家庭に対し、養育者及び児童への相談・支援を行う経費。
183		妊娠・出産包括支援事業費	こども発達・家庭支援センター	0	3,551	3,551	1,775	0	0	1,776	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、訪問相談、乳児一時預り、母子ショートステイを行う経費。
184		若草学園管理運営費	こども発達・家庭支援センター	25,363	25,293	24,505	255	0	24,250	0	若草学園の管理運営費。H27から相談支援事業を国際交流プラザで実施。